



2020年10月1日

SOMPO未来研究所株式会社

「SOMPO未来研レポート」最新号の発刊

SOMPO未来研究所株式会社（取締役社長：川添 久彰、以下「当研究所」）は、この度「SOMPO未来研レポート」の最新号（Vol. 77）を発刊しましたので、お知らせします。

1. 最新号のテーマ

- （1）新型コロナウイルスによるパンデミック発生と事業継続リスク～ソリューションを求めて～
- （2）コロナ時代の ESG 投資が D&I の進展を加速する～D&I の課題と ESG 投資の潮流～
- （3）ポストコロナ時代の都市とモビリティ～ドイツの都市を巡る一考察～
- （4）デジタル課税～議論の本質から紐解く～
- （5）民事信託を活用した高齢者の財産管理支援の展望
- （6）なぜ日本では認知症有病率・発症率が増加しているのか？
- （7）米国損保の CX 強化・新たなチャネルの動き
- （8）米国損害保険市場の動向～2019 年実績とソーシャルインフレーションの現状～

2. 「SOMPO未来研レポート」とは

当研究所では、欧米を中心とする海外の損害保険、医療保険市場の動向、ヘルスケア、テクノロジーおよびマクロ経済の動向を中心に調査しています。本レポートは、1992 年から発刊している当研究所の機関紙であり、当研究所の調査分野に関する論文を掲載しています。現在は年 2 回（4 月、10 月）発刊しており、通巻 77 号となります。

3. その他

- ・ SOMPO未来研レポートの掲載論文（バックナンバーを含みます。）は、当研究所 WEB サイトに PDF ファイルで掲載しています。
 - ・ また、その他のレポート、アメリカ損害保険事情等についても掲載していますので、併せてご利用ください。
- （当研究所ホームページ） <http://www.sompo-ri.co.jp/issue/>

以上

お問い合わせ先

SOMPO未来研究所株式会社
〒160-8338 東京都新宿区西新宿 1-26-1 損保ジャパン本社ビル
TEL:03(3349)5175 Email:webmaster@sompo-ri.co.jp

(1) 新型コロナウイルスによるパンデミック発生と事業継続リスク～ソリューションを求めて～

世界的なパンデミックリスクにより、中小企業は大きな経済的損失を被りました。事業継続リスクを担保する保険はありますが、多くのケースで保険金支払の対象外となり、補償ギャップがあることが明らかになりました。本稿は、欧米において損害保険としてパンデミックリスクを取り扱うときに何が課題となり、現在どのように対処することが考えられているのかについて述べます。

(2) コロナ時代の ESG 投資が D&I の進展を加速する～D&I の課題と ESG 投資の潮流～

日本企業におけるダイバーシティ&インクルージョン (D&I) は重要性が指摘される反面、発展途上の課題として認識されてきました。一方、ESG 投資の企業に対する影響度が大きくなる中、S (社会) に含まれる D&I には、企業価値やリスクとの関係性を指摘する分析結果があり、今後はさらなる注目を集めるでしょう。D&I への取り組みが遅れていた企業も、投資家からの期待もあり、D&I の持つメリットを理解し、推進していくことが求められています。

(3) ポストコロナ時代の都市とモビリティ～ドイツの都市を巡る一考察～

本稿は、8 月末までに得られた情報に基づき、ポストコロナの都市交通 (アーバンモビリティ) の姿を考察してみたものです。ドイツの大都市圏を題材に、コロナ禍を経た市民のライフスタイルの変化が移動手段の選択や移動距離に与えた影響をまとめ、早くもそれが土地利用やまちづくりにも影響を及ぼし始めていることを明らかにします。ニューノーマルの生活に移行した市民には移動の低頻度化・短距離化が認められ、自転車や電動キックボードなどのパーソナルモビリティあるいは徒歩がフィットする可能性があり、町自体も近距離に多機能を集約したコンパクトシティ化が望まれます。

(4) デジタル課税～議論の本質から紐解く～

デジタル企業は海外に拠点を置くことなく事業を展開し、現地での法人税負担を免れています。これは租税回避とは別の問題です。現地課税について現地で付加された価値 (消費者データ利用) が企業利益に貢献していることに着目して課税を可能にする方向で検討が進んでいます。ただ、企業利益のうちビジネスモデルのもたらす部分が大きいため、現地貢献は大きくありません。合意期限である本年末に向けて意見対立が目立っていますが、殆どの国が税収増を実現でき、期限内合意の可能性が残されています。

(次ページへ続く)

(5) 民事信託を活用した高齢者の財産管理支援の展望

高齢化に伴い、認知症が身近になっています。加齢に伴う認知能力低下により、高齢者は様々な財産管理上の課題に直面します。民事信託が、高齢者の財産管理上の課題に応える新たな手段として注目されています。民事信託を普及する取組みが、高齢者の財産管理に関係する様々な主体により進められています。民事信託の分野には、金融商品や富裕層向けの財産管理サービスを提供する業態だけでなく、IT 技術を有する企業や、高齢顧客との接点を有する企業等にとっても事業機会が期待できると思われれます。

(6) なぜ日本では認知症有病率・発症率が増加しているのか？

欧米諸国では過去数十年間で認知症の有病率・発症率が低下したという報告が続いています。日本では認知症の有病率・発症率が増加しており、糖尿病の増加、西洋風の食事形式の拡大、運動習慣の欠如といった生物学的な要因が大きいことが示されました。急速な高齢化・長寿の影響、第二次世界大戦後の社会経済的な状況の急激な変化のような人口動態及び時代・歴史的背景の観点から認知症リスクの要因を確認しました。社会的孤立の対策として地域の社会参加が認知症リスクを下げることを示唆した研究を紹介しました。

(7) 米国損保の CX 強化・新たなチャネルの動き

コロナ禍により 消費者のオンライン購買の加速、購買トレンドの変化が生じています。小売事業者の中にはデジタル技術を活用して CX 向上をはかり、実店舗の強みとオンラインを組み合わせた動きも見られます。損保においても、個人自動車保険ではダイレクト・レスポンスが大きく伸び、デジタル化も取り組んできました。しかし、CX については消費者の期待とギャップがあり、強化の意識が高まっています。消費者の行動変化と併せて、独立代理店が注目されつつあり、一部大手損保ではチャネル再編の動きがあります。

(8) 米国損害保険市場の動向～2019 年実績とソーシャルインフレーションの現状～

SOMPO 未来研究所では毎年、米国損害保険市場の最新動向をまとめています。2019 年の米国損害保険市場の正味収入保険料は 6,379 億ドル（増率+3.2%）となり、自然災害による損失が平年を下回ったこと等から市場全体の保険引受利益は 77.4 億ドルとなりました。また、本稿では、賠償責任保険等の引受、収支等に影響を及ぼすソーシャルインフレーションの現状を取り上げています。

以上